



令和5年度

事業計画書 収支予算書



水の都おおがき たらい舟

大垣商工会議所

令和5年度 大垣商工会議所事業計画

I 概要

我が国の経済は、個人消費の持ち直しが見られるものの、コスト増などにより依然として先行きは不透明であり、地域の中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

こうした中、地域総合経済団体として中小・小規模事業者の振興・発展のために商工会議所が果たすべき役割はますます増大している。

当商工会議所では、「SMILE SUPPORT—いつでも笑顔溢れる街 大垣を目指して—」をスローガンに掲げ、大垣地域の強みである生態系を活かし、産官学金のより密接な連携を図りながら、商工会議所活動の主役である会員事業所及び地域中小・小規模事業者の発展をサポートしていく。

具体的には、4つの重点事業を推進する。1つめは販路開拓支援として、SNS活用による情報発信や地元金融機関等と連携した海外展示会、事業者を伴走型で支援する、個別相談会やワンストップ経営相談会といった経営支援や、起業を目指す方を支援する創業塾を開催する。加えて、後継者問題の解決のための事業存続に向けた事業承継の支援や、地域の課題を解決するS認証体制の構築に向けた調査研究にも取り組む。2つめに、リアル合同企業展や実業高校での企業展による人材確保・育成支援に取り組む。また、外国人労働者の受入れ、活躍を推進していくための調査研究を行う。3つめはDX推進支援で、事業効率化をはじめ経営力の強化のために有力なDX化への対応を支援する。4つめは、脱炭素社会に向けた環境対策事業として、脱炭素やカーボンニュートラルの実現に向け、代替エネルギーなどの企業に取り組むべき課題の調査研究を行う。

大垣商工会議所は本年3月に創立130年を迎え、これまで積み上げてきた信頼を継承しながら、地域経済の更なる振興発展に向けて、伴走型の事業者支援に取り組んでいく。

II 新規事業

1. 社会課題解決のための体制構築に向けた調査研究

地元金融機関等との連携による、社会課題の解決やESG経営を目指す企業・創業者等を地域全体で支援する体制（仮称：S〈ソーシャル〉認証）の構築に向けた調査研究を実施する。

2. 海外販路開拓のための支援事業

大垣地域の特産品や魅力ある商品の販路開拓を目的として、ベトナムでの商談会やフェアの開催に向けた取組みを実施する。また、引き続き、輸出や海外市場の知識を学ぶ勉強会を実施する。

3. 食の地域ブランド向上のための事業

安心・安全な食づくりに向けた研修会を実施するとともに、子供食堂への参画等の地域貢献活動を実施する。

4. 外国人労働者の雇用、活躍に関する事業

外国人労働者の受入れ、活躍を推進していく上での課題や、解決策についての調査研究を実施する。

Ⅲ 重点事業

1. 販路開拓支援・伴走型経営支援

(1) 伴走型経営支援

○各種補助金、助成金の申請支援、経営計画書作成

国・県・市などの補助金や助成制度の情報を発信するとともに、補助金説明会を開催する。また、補助金申請書の書き方や採択のポイントなどについての個別支援を行う。

○経営指導員による中小・小規模事業所への巡回指導及び窓口相談

経営指導員による巡回指導、窓口相談により、大垣地域の中小・小規模事業所が抱える課題を聴取しながら、解決に向けた伴走型の支援を行う。

○専門家による個別相談

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士などの専門家による個別相談会を実施する。

○ワンストップ経営相談会の実施

事業者が抱える、販路開拓・補助金申請・創業・税務・労務・IT・事業承継などの課題を早期に解決するため、専門家を一堂に招聘し、様々な相談にワンストップで応じる相談会を実施する。

(2) 情報発信力強化

○マスメディアへのプレスリリース及びSNS活用による情報発信の支援

開発商品・サービスのブラッシュアップ、プレスリリース原稿の作成をガキビズと連携して支援する。加えて、SNSによる発信方法が身に付くよう支援する。

○会議所HP、Facebook、YouTube等での会員情報の発信

会議所ホームページ、Facebook、YouTube、NAVI大垣、FM岐阜等を活用し、補助金・助成金など、経営に役立つ情報や、販路拡大に向けた会員の事例等を発信する。

(3) 創業ベンチャー支援

起業を目指す人や、起業して間もない経営者を対象に「創業塾」を開催する。併せて、本創業塾の受講者など起業家同士が情報交換をはかるための交流会を実施する。

(4) 事業承継支援

会員事業所を対象に、事業承継支援が必要な事業所の掘り起しや、ニーズを把握するためのアンケート調査を実施するとともに、専門家による個別相談会を実施する。

(5) 共済・福利厚生事業

会員企業の経営者、従業員の安心をサポートするため、生命共済制度、特定退職金共済制度、福祉共済制度などを推進する。

2. 中小企業の人材確保・育成

(1) リアル大垣合同企業展

大学生等の求職者向けに、会員企業の魅力や採用情報等を発信し、就業を促進する「リアル大垣合同企業展」を実施する。

(2) 大垣地域合同企業展

大垣市内の実業高校において合同企業展を開催し、企業担当者が自社の事業や魅力を高校生、保護者、教職員に直接伝える場を提供するとともに、地元企業への就業促進を支援する。

(3) 検定試験

簿記、リテールマーケティング、カラーコーディネーターなどの検定試験を施行する。

3. DX推進支援

(1) DX推進支援

生産性向上に向けた、事業所のDXを支援するためのセミナーや相談会を実施する。また、事務局のDXに取り組み、事務の効率化をはかる。

4. 脱炭素社会、環境に関する取組み

(1) 脱炭素社会に向けた環境対策事業

脱炭素社会、カーボンニュートラル、SDGs等をテーマとするセミナーや視察研修会を実施する。

5. 中心市街地活性化の推進

(1) 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図る。

加えて、空き店舗撲滅プロジェクト事業や中心市街地ハツラツ店舗支援事業を推進する。

6. 産業基盤の整備促進

(1) 産業基盤の整備促進に関する事業

東海環状自動車道西回りルートや、国道、県道の整備促進に向け、財務省、国土交通省、岐阜国道事務所、岐阜県への要望活動を行う。

また、令和8年度の東海環状自動車道の全線開通を見据え、沿線地域の会議所等と有効活用を図るため連携をする。

令和5年度 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

総括表

(単位：千円)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)
一般会計	175,282	166,610	8,672
不動産管理・共済特別会計	64,319	62,002	2,317
特定退職金共済事業特別会計	299,716	296,042	3,674
小規模事業特別会計	84,318	86,324	△ 2,006
退職給与積立金特別会計	35,181	30,613	4,568
財政調整積立金特別会計	216,917	206,909	10,008
合計	875,733	848,500	27,233

令和5年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 会 費		70,269	85,847	△ 15,578	
	1. 会 費	67,797	68,387	△ 590	会費@4.5×15,062口、共済会費@1×15事業所
	2. 特別会費	2,472	2,460	12	議員研究会費@24×103事業所
	3. 議員選挙負担金	0	15,000	△ 15,000	
	4. 過年度会費	0	0	0	
2. 特定商工業者 負担金		2,008	2,008	0	
	1. 本年度負担金	2,008	2,008	0	@1.5×1,339事業所
	2. 過年度負担金	0	0	0	
3. 事業収入		32,646	29,785	2,861	
	1. 商工振興 事業収入	9,293	8,670	623	各種商工振興事業参加料等
	2. 部会事業収入	1,869	0	1,869	視察・懇親会参加費等
	3. 検定事業収入	4,134	3,899	235	簿記・販売士等検定受験料
	4. 手数料	17,350	17,216	134	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		8,643	13,334	△ 4,691	
	1. 国・県補助金	0	4,231	△ 4,231	
	2. 市補助金	6,524	6,524	0	大垣市等補助金
	3. その他補助金	2,119	2,579	△ 460	地域人財力定着促進事業等
5. 雑収入		292	785	△ 493	
	1. 預金利息	1	1	0	預金利息
	2. 雑収入	291	784	△ 493	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金 取崩収入	0	0	0	
	2. 出資 取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		5,000	8,000	△ 3,000	
	1. 繰入金	5,000	8,000	△ 3,000	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰越金		56,424	26,851	29,573	
	1. 繰越金	56,424	26,851	29,573	前年度繰越金
合 計		175,282	166,610	8,672	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		39,913	42,015	△ 2,102	
	1. 商 工 振 興 費	15,005	19,278	△ 4,273	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	1,385	1,702	△ 317	簿記・販売士等検定事業費
	3. 部 会 事 業 費	4,203	3,141	1,062	部会活動費・会議費
	4. 部 会 共 通 事 業 費	0	10	△ 10	
	5. 委 員 会 費	5,052	4,300	752	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	2,884	3,043	△ 159	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・ 広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,472	2,460	12	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	7,865	7,486	379	給与費、事務局費(共益費含む)事 業費、福利厚生費
	9. O A 機 器 費	1,047	595	452	OA機器リース料、保守料等
2. 管 理 費		40,772	40,143	629	
	1. 俸 給	10,243	7,345	2,898	役員1名・職員2名分
	2. 諸 手 当	2,175	1,807	368	通勤等諸手当等
	3. 賞 与	4,007	4,231	△ 224	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	3,779	2,785	994	パート職員2名分、派遣職員1名分
	5. 福 利 厚 生 費	2,868	1,680	1,188	社会保険料等 役員1名・職員2名分
	6. 旅 費 交 通 費	911	881	30	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,180	2,198	△ 18	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	129	109	20	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	705	705	0	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図 書 費	132	132	0	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	0	2,142	△ 2,142	
	13. 会 議 費	466	611	△ 145	議員総会等開催費
	14. 渉 外 費	900	900	0	慶弔費等
	15. 公 課	750	2,579	△ 1,829	消費税等
	16. 分 担 金	2,481	2,789	△ 308	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	435	435	0	各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	5,657	5,959	△ 302	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	1,744	1,736	8	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	800	800	0	諸団体会費
	21. 雑 費	410	319	91	会議所向けイベント保険料等

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
3. 繰 出 金		38,715	39,531	△ 816	
	1. 小規模事業特別会計	28,000	27,000	1,000	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金特別会計	715	2,531	△ 1,816	退職積立金特別会計へ
	4. 財政調整積立金特別会計	10,000	10,000	0	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業特別会計	0	0	0	
4. 予 備 費		55,882	44,921	10,961	
	1. 予 備 費	55,882	44,921	10,961	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		175,282	166,610	8,672	

令和5年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		21,589	20,649	940	
	1. 生 命 共 済	6,836	6,221	615	制度運営費、事務手数料
	2. 大 型 共 済	304	316	△ 12	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	0	1	△ 1	
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	0	1	△ 1	
	5. 個 人 年 金 共 済	164	170	△ 6	事務手数料
	6. 終 身 保 険 共 済	1,456	1,568	△ 112	"
	7. フ ィ - デ ザ イ ン 保 険 共 済	0	6	△ 6	
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	事務手数料
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,697	5,907	△ 210	"
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	22	30	△ 8	"
	11. 団 体 扱 い 保 険	0	1	△ 1	
	12. 低 払 型 定 期 保 険	2,907	2,869	38	事務手数料
	13. ガ ン 治 療 共 済	602	467	135	"
	14. 定 期 保 険 群 集 団	1,985	1,896	89	"
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	16	19	△ 3	"
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	1,592	1,169	423	"
2. 賃 貸 料 収 入		21,115	20,989	126	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	18,000	18,000	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	3,115	2,989	126	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		4,535	2,774	1,761	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	4,535	2,774	1,761	各会計負担金
4. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
5. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		17,079	17,589	△ 510	
	1. 繰 越 金	17,079	17,589	△ 510	前年度繰越金
合 計		64,319	62,002	2,317	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,599	1,646	△ 47	
	1. 通信運搬費	593	583	10	会報送料
	2. 印刷費	953	1,005	△ 52	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	53	58	△ 5	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		420	410	10	
	1. 見舞金	240	200	40	生命共済給付金
	2. 結婚祝金	80	80	0	〃
	3. 出産祝金	100	130	△ 30	〃
3. 不動産関係費		2,910	2,910	0	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	318	318	0	駐車場管理委託費等
4. 管理費		34,307	31,345	2,962	
	1. 俸給	9,764	9,612	152	職員2名分
	2. 諸手当	2,150	2,547	△ 397	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	4,510	4,577	△ 67	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	1,340	1,278	62	パート職員1名分
	5. 福利厚生費	2,717	2,425	292	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	415	281	134	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	270	281	△ 11	郵送料・振込手数料等
	8. 印刷費	4	6	△ 2	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	84	107	△ 23	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	1,048	1,026	22	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A機器関係費	5,232	3,170	2,062	O A機器リース料、保守料等
	12. 公課	6,596	5,884	712	固定資産税・消費税・法人税等
	13. 雑費	177	151	26	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		7,796	10,315	△ 2,519	
	1. 一般会計	5,000	8,000	△ 3,000	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	2,796	2,315	481	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		17,287	15,376	1,911	
	1. 予備費	17,287	15,376	1,911	
合 計		64,319	62,002	2,317	

令和5年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共済事業掛金収入		157,883	154,200	3,683	
	1. 受 入 保 険 料	149,989	146,490	3,499	受入保険料
	2. 事 務 費 収 入	7,894	7,710	184	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		140,000	140,000	0	
	1. 給 付 金 受 入	140,000	140,000	0	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
4. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
6. 繰 越 金		1,832	1,841	△ 9	
	1. 繰 越 金	1,832	1,841	△ 9	前年度繰越金
合	計	299,716	296,042	3,674	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,619	1,646	△ 27	
	1. 通信運搬費	593	583	10	会報送料
	2. 印刷費	953	1,005	△ 52	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	73	58	15	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		140,000	140,000	0	
	1. 退職金	140,000	140,000	0	制度加入者退職金
3. 管理費		6,927	6,418	509	
	1. 俸給	2,919	2,877	42	職員1名分
	2. 諸手当	526	252	274	通勤等諸手当
	3. 賞与	1,071	1,132	△ 61	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福利厚生費	695	754	△ 59	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅費交通費	366	233	133	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	341	333	8	郵送料、振込手数料等
	8. 印刷費	1	3	△ 2	名刺代
	9. 消耗品費	56	80	△ 24	事務用品・コピー代等
	10. O A機器関係費	349	198	151	O A機器リース料、保守料等
	11. 共益費	528	521	7	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公課	49	35	14	自動車税
	13. 雑費	26	0	26	
4. 支払保険料		149,989	146,490	3,499	
	1. 支払保険料	149,989	146,490	3,499	支払保険料
5. 繰出金		185	162	23	
	1. 一般会計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金特別会計	185	162	23	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		996	1,326	△ 330	
	1. 予備費	996	1,326	△ 330	
合 計		299,716	296,042	3,674	

令和5年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 補 助 金	1. 県 補 助 金	48,253	52,760	△ 4,507	県補助金交付申請内訳 俸 給 期 末 手 当 通 勤 手 当 扶 養 手 当 住 居 手 当 超 過 勤 務 手 当 福 利 厚 生 費 福 利 環 境 整 備 費 主 席 主 任 設 置 費 480 法 定 経 営 支 援 員 設 置 費 180 記 帳 員 人 件 費 1,085 旅 費 120 事 務 費 584 講 習 会 等 開 催 費 720 資 質 向 上 対 策 事 業 費 66 資 質 向 上 対 策 事 業 費 (そ の 他 研 修 会 費) 24 地 域 振 興 事 業 費 3,398 合 計 47,953
		47,953	49,499	△ 1,546	
		0	2,961	△ 2,961	
		300	300	0	
2. 手 数 料	1. 事 業 主 負 担 金	150	210	△ 60	創業塾受講料等
	2. 記帳機械化手数料	1,191	1,184	7	記帳機械化事務手数料
	3. 共 済 手 数 料	400	400	0	小規模企業共済、経営セーフティ共済(倒産防止共済)事務手数料
	4. 景況調査手数料	147	147	0	中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)
3. 雑 収 入	1. 雑 収 入	52	50	2	事務所費・手数料(岐阜県信用保証協会等)
		52	50	2	
4. 繰 入 金	1. 繰 入 金	28,000	27,000	1,000	一般会計より繰入(人件費、各事業費、OA機器関係費、共益費等)
		28,000	27,000	1,000	
5. 繰 越 金	1. 繰 越 金	6,125	4,573	1,552	前年度繰越金
		6,125	4,573	1,552	
合 計		84,318	86,324	△ 2,006	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 人 件 費		53,247	55,263	△ 2,016	
	1. 俸 給	30,831	31,729	△ 898	職員8名分
	2. 扶 養 手 当	954	954	0	職員3名分
	3. 通 勤 手 当	909	987	△ 78	職員8名分
	4. 住 居 手 当	648	648	0	職員2名分
	5. 賞 与	12,305	13,177	△ 872	職員8名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	200	50	150	職員8名分
	7. 福 利 厚 生 費	7,400	7,718	△ 318	社会保険料・労働保険料等 職員8名分
2. 旅 費		200	200	0	
	1. 指 導 旅 費	160	160	0	巡回指導旅費
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	40	40	0	研修会出席旅費
3. 事 務 費		552	584	△ 32	
	1. 指 導 事 務 費	552	584	△ 32	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		11,059	13,128	△ 2,069	
	1. 指 導 事 業 費	2,957	4,571	△ 1,614	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	431	224	207	経営診断基礎研修等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	354	354	0	景況調査票郵送代等
	4. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	0	0	0	
	5. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	1,000	1,000	0	利子補給金
	6. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	70	70	0	会場代等
	7. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	0	0	0	
	8. ワ ン ス ト ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	1,320	77	1,243	講師謝金、交通費等
	9. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費	384	2,781	△ 2,397	講師謝金、交通費等
	10. 事 業 承 継 事 業 費	750	320	430	講師謝金、交通費等
	11. 働 き 方 改 革 推 進 支 援 事 業 費	0	180	△ 180	
	12. 発 信 力 強 化 支 援 事 業 費	1,321	1,534	△ 213	講師謝金、交通費等
	13. 創 業 支 援 促 進 支 援 事 業 費	2,115	2,017	98	講師謝金、交通費等
	14. 地 域 企 業 の 社 会 課 題 の 解 決 に 向 け た 体 制 構 築 事 業 費	357	0	357	講師謝金、交通費等

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
5. 一般管理費		9,998	9,395	603	
	1. 管理人件費	1,368	1,328	40	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管理旅費	300	300	0	出張旅費
	3. O A機器関係費	2,790	1,783	1,007	O A機器関係負担金
	4. 管理事務費	4,172	4,559	△ 387	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管理会議費	10	10	0	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	158	158	0	記帳機械化消耗品代等
	7. 管理施策普及費	601	601	0	封筒、カレンダー作成代等
	8. 管理福利厚生費	429	434	△ 5	定期健康診断料等
	9. 管理雑費	170	222	△ 52	消費税等
6. 過年度支出見返金		0	0	0	
	1. 過年度支出見返金	0	0	0	
7. 繰出金		6,304	4,992	1,312	
	1. 繰出金	6,304	4,992	1,312	退職給与積立金特別会計へ
8. 予備費		2,958	2,762	196	
	1. 予備費	2,958	2,762	196	
合 計		84,318	86,324	△ 2,006	

令和5年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職積立金		10,000	10,000	0	
	1. 退職積立金	10,000	10,000	0	
2. 雑収入		0	0	0	
	1. 雑収入	0	0	0	
3. 繰越金		25,181	20,613	4,568	
	1. 繰越金	25,181	20,613	4,568	
合 計		35,181	30,613	4,568	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職給与金		0	302	△ 302	
	1. 退職給与金	0	302	△ 302	
2. 退職金 共済掛金		5,880	5,280	600	
	1. 退職金 共済掛金	5,880	5,280	600	
3. 通信運搬費		3	3	0	
	1. 通信運搬費	3	3	0	
4. 予備費		29,298	25,028	4,270	
	1. 予備費	29,298	25,028	4,270	
合 計		35,181	30,613	4,568	

令和5年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整資金		10,000	10,000	0	
	1. 本年度積立金	10,000	10,000	0	一般会計より
2. 雑 収 入		3	5	△ 2	
	1. 雑 収 入	3	5	△ 2	預金利息
3. 繰 越 金		206,914	196,904	10,010	
	1. 繰 越 金	206,914	196,904	10,010	前年度繰越金
合 計		216,917	206,909	10,008	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予 備 費		216,917	206,909	10,008	
	1. 予 備 費	216,917	206,909	10,008	
合 計		216,917	206,909	10,008	

付帯事項

常議員会への委任事項

令和5年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を常議員会に委任することを承認する。